別記第１号様式（第５条関係）

　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

事前着手届

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金について、事前着手を行いますので、下記のとおり届出ます。

なお、事業実施に当たって京都府から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

１　補助事業の種類

２　事業の名称

３　事前着手日

　　　年　　月　　日

４　事前着手を要する理由

別記第２号様式（第６条関係）

　　　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付申請書

　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業の種類

[ ]  地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型＞　　　　　　　　　　（別紙２－１－１～３を添付のこと）

[ ]  地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞　　　　　　　　　　（別紙２－１－１～５を添付のこと）

[ ]  地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞　（別紙２－１－６を添付のこと）

[ ]  商店街に関わる人材育成交流促進事業　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２－２－１～３を添付のこと）

[ ]  商店街にぎわい施設・設備整備事業　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２－３－１～３を添付のこと）

[ ]  地域消費拡大事業　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２－４－１～２を添付のこと）

２　補助事業に要する経費

　　（１）総事業費 円

　　（２）補助対象経費 円

　　（３）補助金交付申請額 円

３　事業期間　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　年　　　月　　　日

４　その他

 注）地域消費拡大事業にあっては、総事業費欄に、発行総額及び販売総額の欄を設け、それぞれの額を記入すること。

別紙２－１－１（地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・連携型＞）

事業計画書（事業概要）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　補助事業の名称

２　事業の目的

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主体 | [ ]  商店街団体等の単独[ ]  ２以上の商店街団体等の連携 |
| 必要性 | （商店街を取り巻く環境、特色・立地・来街者の概況等を踏まえ、事業の必要性について記載してください。） |
| 事業概要 |  |
| 想定される事業効果 |  |

３　補助事業の実施内容　(時期・場所を具体的に)

４　事業の目標（ＫＰＩ）と次年度以降の計画（予定）

|  |  |
| --- | --- |
| 目標（ＫＰＩ） | （数値等で具体的に設定してください。） |
| 次年度以降の計画 | （補助金終了後も事業を継続する見込みがわかるよう記載してください。） |

別紙２－１－２（地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・連携型＞）

事業計画書（経費内訳・収支予算）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　経費内訳

（単位：　円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大区分 | 内　　訳 | 総事業費 | 補助対象経費 | 府補助金申請額 | 備　　　　考 |
| Ａ | 報　償　費 |  |  |  |  |
| 旅　　　費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 役　務　費 |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 広　告　料 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| Ｂ | 委　託　料 |  |  |  |
| Ｃ | 工事費・修繕費 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  | 　補助率 ２／３以内 |

２　収支予算

（単位：　円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 | 経費区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 連携先資金 |  |  |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | 合　　計 |  |  |

　＜添付資料＞

１　施設を整備する場合は現況写真及び位置図等、事業設計図（見取図、平面図等設計の概要図）及び見積書

２　法令上の許可が必要な場合はその許可書の写し又は見込みがあることの書面

３　事業の一部を委託する場合は委託見積書

４　委託料が総事業費の２分の１の額を超える場合は、委託理由書（第13号様式）

５　口座振替依頼書（第14号様式）

６　その他知事が必要と認める書類

注）上記の添付書類のうち、補助金要望時に添付したものと変更がない場合は省略することができるものとする。

別紙２－１－３（地域課題解決コミュニティ活性化事業＜単独型・連携型＞）

事業計画書（実施体制）

１　実施体制

（１）実施団体

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 設立 | 　　　　　年　　　　　月 |
| 構成員 |  |

注）「構成員」欄には、１団体で実施する場合は理事の氏名及び会員数を、実行委員会形式で実施する場合には、構成する団体全てを記入してください。（別紙名簿の添付も可）

（２）他の団体等からの支援・援助

２　実施団体等の過去の取組状況

 年：

 年：

 年：

 年：

３　事務担当者

　　　職 氏 名：

　　　電話番号：

　　　e-mail ：

　＜添付書類＞

　　１　定款又は規約、組合員・株主名簿

　　２　総会・総代会又は理事会・役員会議事録写し(当該事業実施について議決した議事録)

　　３　前年度の事業報告書及び決算書並びに当該年度の事業計画書及び予算書

　　４　２以上の商店街団体等が連携して事業に取り組む場合は、別紙２－１－４～５（連携事業計画書）

　　５　その他知事が必要と認める書類

別紙２－１－４（地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞）

連携事業計画書（事業概要）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　連携する商店街団体等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 設立 | 　　　　　　年　　　　　月 |
| 構成員 |  |
| 担当者連絡先 | 職名及び氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |

注）「構成員」欄には、理事の氏名及び会員数を記入してください。（別紙名簿の添付も可）

２　連携内容

|  |  |
| --- | --- |
| 連携の必要性 |  |
| 連携による効果 |  |

　＜添付書類＞

　　１　連携先の定款又は規約、組合員・株主名簿

　　２　連携先との事業実施合意書（第15号様式）

　　３　その他知事が必要と認める書類

別紙２－１－５（地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞）

連携事業計画書（役割分担）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　連携先との役割分担

|  |
| --- |
| 補助事業者（実施団体） |
| （別紙１－１－１　事業概要に記載した内容に沿って、補助事業者の役割を記載してください。） |
| 連携先 |
| （別紙１－１－１　補助事業の実施内容に記載した内容に沿って、連携先の役割を記載してください。） |

別紙２－１－６（地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞）

補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |
| 事業実施場所（＊１） |  | 事業実施期間 | 令和　年　月～令和　年　月 |

＊１．商店街等の名称を記入してください。また、「商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係が

わかる地図」を添付してください。

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施内容及び実施方法 |
| １）事業の概要２）事業説明①商店街等の概況・課題②計画の概要＊（ア）～（オ）に概要を記載いただき、本事業の実施による商店街等の中長期的発展を見据えた計画・ビジョン等を添付してください。＊できる限り定量的な評価・分析を盛り込んでください。（ア）地域住民・来街者等のニーズ・需要（イ）ニーズ等を踏まえた商店街等のあるべき（目指す）姿（ウ）あるべき姿に向けた商店街等に不足する機能とその導入方法（エ）あるべき姿に向けた商店街等の既存店舗の事業や店舗構成の見直し（オ）あるべき姿を実現し持続的な発展に繋げる仕組み３）地方公共団体や国の計画との整合性①都道府県又は市町村が定める地域のまちづくり計画や商業振興ビジョン等との整合性②商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）における補助事業の位置づけ＊位置づけがある場合、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）」を添付してください。③中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）における補助事業の位置づけ＊位置づけがある場合、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）」を添付してください。④商店街活性化促進事業計画（地域再生法）における補助事業の位置づけ＊位置づけがある場合、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）」を添付してください。⑤地域再生エリアマネジメント負担金制度（地域再生法）における補助事業者の位置付け＊位置づけがある場合、「本制度を活用する団体であることが分かる資料（該当部分の抜粋）」を添付してください。 |
| （２）補助事業の実施体制（事業者名と役割等） |
| ＊本事業に参画する法人又は個人の名称、本事業の中で担当する役割等を記載ください。＊補助事業者がまちづくり事業者である場合、補助事業を商店街等で実施することや事業計画に対する商店街等の合意形成の状況について記載ください。＊必要に応じ「実施体制が分かる資料」を添付してください。 |
| （３）成果と補助事業後の取組計画 |
| １）本事業の実施により目指す成果①事業内容　② 本事業の実施により何を把握するか

|  |  |
| --- | --- |
| 例 | ニーズのある商品・サービス（性別・年代別）、商圏、商店街内の顧客の導線、商店街での滞在時間　等 |
|  |

③ ②を把握するためにどのような指標を用いるか

|  |  |
| --- | --- |
| 例 | 来店者数（性別、年代、居住地）、消費額（商品・サービス別消費額、消費者数）、滞在時間、商店街内の他の訪問先　等 |
|  |

④ ③をどのように測定するか。

|  |
| --- |
|  |

⑤ 本事業の効果を向上させるため、どのような体制・仕組みをつくるか。

|  |
| --- |
|  |

２）中長期で何を目指すか（商店街等のあるべき姿に向けた取組）① 定性的な目標（本事業実施後の取組）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 目標（取組内容） | 備考 |
| 令和　年度 |  | 事業実施翌年度 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

② ①を実現するための定量的な目標（例：商店街内の店舗数、商店街内の空き店舗数（率）、商店街内の新規創業店舗数、商店街内の雇用人数　等）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 測定方法 | 申請時値 | 実施１年後 | 実施２年後 | 実施３年後 | 実施４年後 | 実施５年後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

＊実施１～５年後の列は、事業を終了した月を基準として毎年同月に測定することを想定して記入してください。③ ①②により計画のPDCAサイクルを回し、あるべき姿に向けた取組を継続的・効果的に進めていくための体制・仕組み等④ 収支計画・自立化計画　本事業により整備した施設を適正に維持管理するための収支計画を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の管理責任者（事業者名）： |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収入（円） | 支出（円） | 備考 |
| 令和　年度 |  |  | 補助事業実施年度 |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |

【収入見積りの根拠】【支出内訳】 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール） |
| ＊「月別のスケジュール（工程表）」を添付してください。 |
| ３．補助事業者の概要 |
| （１）補助事業者の営む主な事業 |
| １）商店街団体等の概況（補助事業者が商店街団体等である場合）

|  |  |
| --- | --- |
| ①商店街等の所在地 |  |
| ②商店街等を構成する店舗数 |  |
| ③商店街団体等の加盟店舗数（組合員数等） |  |
| ④商店街等の空き店舗数 |  |
| ⑤商店街団体等の設立年月日 |  |
| ⑥商店街等の写真 |  |

＊「①商店街等の所在地」について、「商店街等の区域図」を添付してください。＊「⑥商店街等の写真」について、「商店街等の写真」を添付してください。＊商店街団体等が存在しない場合は、可能な限り記入してください。２）まちづくり事業者の概況（補助事業者がまちづくり事業者である場合）＊「会社概要」を添付してください。①まちづくり事業者の概要②まちづくり事業者の設立年月日３）補助事業者の組織体制（商店街団体等、まちづくり事業者共通）＊「定款」又は「規約」を添付してください。＊「直近の役員名簿」を添付してください。 |
| （２）補助事業者の財務状況 |
| １）中小会計指針の適用　　　　有　・　無２）中小会計要領の適用　　有　・　無３）財務状況＊補助事業者の「財務諸表（直近２期分）」を添付してください。 |
| （３）事業実績 |
| １）類似事業の実績２）（まちづくり事業者の場合のみ）当該地域のまちづくりや商業活性化活動等への参画状況 |
| ４．補助金見込額等 |
| （１）積算内訳＊補助対象経費の積算明細を添付してください。商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
|  | 補助対象経費の区分 |
|  | 内訳 |
| （税抜・税込の別） |  |  |  |
| 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |
|  | 会議費 |  |  |  |
|  | 施設整備費 |  |  |  |
|  | 施設・設備の撤去に係る経費 |  |  |  |
|  | 店舗等賃借料 |  |  |  |
|  | 内装・設備・施工工事費 |  |  |  |
|  | 店舗改造費 |  |  |  |
|  | 無体財産購入費 |  |  |  |
|  | 備品費 |  |  |  |
|  | 借料・損料 |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |
|  | 委託費 |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |
|  | 補助員人件費 |  |  |  |
|  | 通信運搬費 |  |  |  |

（２）資金計画１）資金計画表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 備考 |
| 補助事業に要する経費 |  |  |
| うち補助金充当（予定）額 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
|  | 高度化資金 |  |  |
|  | 金融機関等からの借入金 |  | 借入条件：補助事業取得財産の担保予定有・無 |
| その他の収入金 |  |  |

２）借入金がある場合、借入金返済計画の詳細＊借入金がある場合は、「借入金返済計画」を添付してください。３）収入金がある場合、収入金の詳細 |

別紙２－２－１（商店街に関わる人材育成交流促進事業）

事業計画書（事業概要）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　補助事業の名称

２　事業の目的

|  |  |
| --- | --- |
| 必要性 | （商店街を取り巻く環境、特色・立地・来街者の概況等を踏まえ、事業の必要性について記載してください。） |
| 事業概要 |  |
| 想定される事業効果 |  |

３　補助事業の実施内容　(時期・場所を具体的に)

４　事業の目標（ＫＰＩ）と次年度以降の計画（予定）

|  |  |
| --- | --- |
| 目標（ＫＰＩ） | （数値等で具体的に設定してください。） |
| 次年度以降の計画 |  |

別紙２－２－２（商店街に関わる人材育成交流促進事業）

事業計画書（経費内訳・収支予算）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　経費内訳

（単位：　円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大区分 | 内　　訳 | 総事業費 | 補助対象経費 | 府補助金申請額 | 備　　　　考 |
| Ａ | 報　償　費 |  |  |  |  |
| 旅　　　費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 役　務　費 |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 広　告　料 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| Ｂ | 委　託　料 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  | 　補助率 10／10以内 |

２　収支予算

（単位：　円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 | 経費区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | 合　　計 |  |  |

　＜添付資料＞

１　事業の一部を委託する場合は委託見積書

２　口座振替依頼書（第14号様式）

３　その他知事が必要と認める書類

注）上記の添付書類のうち、補助金要望時に添付したものと変更がない場合は省略することができるものとする。

別紙２－２－３（商店街に関わる人材育成交流促進事業）

事業計画書（実施体制）

１　実施体制

（１）実施団体

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 設立 | 　　　　　年　　　　　月 |
| 構成員 |  |

注）「構成員」欄には、理事の氏名及び会員数を記入してください。（別紙名簿の添付も可）

（２）他の団体等からの支援・援助

２　実施団体等の過去の取組状況

 年：

 年：

 年：

 年：

３　事務担当者

　　　職 氏 名：

　　　電話番号：

　　　e-mail ：

　＜添付書類＞

　　１　定款又は規約、組合員・株主名簿

　　２　総会・総代会又は理事会・役員会議事録写し(当該事業実施について議決した議事録)

　　３　前年度の事業報告書及び決算書並びに当該年度の事業計画書及び予算書

　　４　その他知事が必要と認める書類

別紙２－３－１（商店街にぎわい施設・設備整備事業）

事業計画書（事業概要）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　市町村補助事業の概要（市町村以外が申請者の場合、記載不要）

（１）市町村の事業

（単位：　円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町村補助金 | 負　担　区　分 | 摘　　要 |
| 府補助金 | 市町村費 |
|  |  |  |  |

（２）　収支予算

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 区　分 | 本年度予算額 | 摘　　要 | 区　分 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
| 府補助金 |  |  | 市 町 村補 助 金 |  |    |
| 市町村費 |  |  |
| 合 　計 |  |  | 合 　計 |  |  |

　　注）市町村の歳入歳出予算書（予算を議決していないときは予算案）の抄本を添付すること。

２　実施する事業の種類

　[ ] 　商店街等の集客・にぎわいづくりを行うための事業

　[ ] 　商店街等への来街者の安心・安全の確保を図るための事業

３　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 必要性 | （商店街を取り巻く環境、特色・立地・来街者の概況等を踏まえ、事業の必要性について記載してください。） |
| 事業概要及び目的 |  |
| 想定される事業効果 |  |

　　注）市町村が申請者の場合は、実施団体ごとに記載するとともに、別紙２－３－２、３を団体ごとに添付す　　　　ること。

別紙２－３－２（商店街にぎわい施設・設備整備事業）

事業計画書（経費内訳・収支予算）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　事業に要する経費及び府補助申請額

（単位：　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 市町村補助金 | 府補助金 |
|  | 経費積算明細 |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

　　注）１　経費積算明細の欄には「単価×数量」の金額を明記すること。

２　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

３　申請者が市町村の場合、府補助金申請額欄には、市町村補助金の内数となる府補助金の額を記入すること。

２　収支予算

（単位：　円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 | 経費区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | 合　　計 |  |  |

　　　※申請者が市町村の場合、「摘要」欄に「うち、京都府補助金の額○○円」と記入すること。

　＜添付資料＞

１　事業設計図（位置図、見取図、平面図等設計の概要図）及び見積書

２　法令上の許可が必要な場合はその許可書の写し

３　街路灯設置等の事業で、事業費500万円以上の請負業者の場合は、電気工事建設許可業者であることを確認できる書類

４　現況写真

５　その他知事が必要と認める書類

注）ただし､補助金要望時に添付したものと変更がない場合は省略することができるものとする｡

別紙２－３－３（商店街にぎわい施設・設備整備事業）

事業計画書（実施体制）

１　実施体制

（１）実施団体

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 設立 | 　　　　　年　　　　　月 |
| 構成員 |  |

注）「構成員」欄には、１団体で実施する場合は理事の氏名及び会員数を、実行委員会形式で実施する場合には、構成する団体全てを記入してください。（別紙名簿の添付も可）

（２）他の団体等からの支援・援助

２　実施団体等の過去の取組状況

 年：

 年：

 年：

 年：

３　事務担当者

　　　職 氏 名：

　　　電話番号：

　　　e-mail ：

　＜添付書類＞

１　定款又は規約、組合員・株主名簿

２　総会・総代会又は理事会・役員会議事録写し(当該事業実施について議決した議事録)

３　前年度の事業報告書及び決算書並びに当該年度の事業計画書及び予算書

４　口座振替依頼書（第14号様式）

５　その他知事が必要と認める書類

別紙２－４－１（地域消費拡大事業）

事業計画書（事業概要）

（団体名　　　　　　　　　　　　　　　　）

１　補助事業の名称

２　商品券発行の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 発行総額(額面総額) |  　　　　　　　　　　円 |
|  |  販売総額 |  円（販売による収入額） |
|  プレミアム総額 |  円（補助対象経費） |
|  府補助金申請額 |  円（補助対象経費の１／３以内） |
| 発行形態 | 　　　　　　円券×　　　　　枚 |
| 販売形態 | 　　　　　　円券　　　　　　枚綴りで、１セット　　　　　　　円で販売 |
| 販売セット数 | セット |
| 発行時期 | 　　　年　　月 |
| 有効期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 換金期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 利用可能店舗数 | 　約　　　　　　　　　　　店舗 |

３　商品券の販売方法、回収方法等（わかる範囲で具体的に記入してください。）

|  |
| --- |
| ※実施概要がわかる図等を作成されている場合は添付してください。 |

４　収支予算

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 | 経費区分 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  | 合　　計 |  |  |

別紙２－４－２（地域消費拡大事業）

事業計画書（実施体制）

１　実施体制

（１）実施団体

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 設立 | 　　　　　年　　　　　月 |
| 構成員 |  |

注）「構成員」欄には、１団体で実施する場合は理事の氏名及び会員数を、実行委員会形式で実施する場合には、構成する団体全てを記入してください。（別紙名簿の添付も可）

（２）他の団体等からの支援・援助

２　実施団体等の過去の取組状況

 年：発行時期　月、発行総額　　　円、発行枚数　枚、換金枚数　枚等

 年：

 年：

 年：

３　事務担当者

　　　職 氏 名：

　　　電話番号：

　　　e-mail ：

　＜添付書類＞

　　１　定款又は規約、組合員・株主名簿

　　２　総会・総代会又は理事会・役員会議事録写し(当該事業実施について議決した議事録)

　　３　前年度の事業報告書及び決算書並びに当該年度の事業計画書及び予算書

　　４　口座振替依頼書（第14号様式）

５　その他知事が必要と認める書類

別記第３号様式（第８条関係）

　　　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金に係る補助事業の内容変更（中止）

の承認申請書

　　年　　月　　日付け京都府指令　　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更（中止）したいので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、承認されるよう申請します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　変更又は中止の理由

４　変更又は中止の内容

（事業計画書の記載に準じて内容を対比して記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

注　別紙３－１を添付してください。ただし地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞にあっては、別紙３－２を添付してください。

別紙３－１

変更又は中止の内容

（団体名　　　　　　　　　　　　）

１　経費内訳 （単位：　円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大区分 | 内訳 | 総事業費 | 補助対象経費 | 府補助所要額 | 備考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| Ａ | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| 広告料 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| Ｂ | 委託料 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ | 工事費・修繕費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

２　収支予算 　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：　円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 負担区分 | 予算額 | 摘　要 | 経費区分  | 予算額 | 摘　要 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 国補助金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  | 合　計 |  |  |  |

　　＜添付書類＞

　　１　変更の内容のわかる見積書、委託契約書の写し

　　２　その他知事が必要と認める書類

 注）地域消費拡大事業にあっては、総事業費欄に、発行総額及び販売総額の欄を設け、それぞれの額を記入すること。

別紙３－２

補助対象経費等の積算内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |

１．補助対象経費等の積算内訳

商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
|  | 補助対象経費の区分 |
|  | 内訳 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| （税抜・税込の別） |  |  |  |
| 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |  |  |  |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |  |  |
|  | 会議費 |  |  |  |  |  |
|  | 施設整備費 |  |  |  |  |  |
|  | 施設・設備の撤去に係る経費 |  |  |  |  |  |
|  | 店舗等賃借料 |  |  |  |  |  |
|  | 内装・設備・施工工事費 |  |  |  |  |  |
|  | 店舗改造費 |  |  |  |  |  |
|  | 無体財産購入費 |  |  |  |  |  |
|  | 備品費 |  |  |  |  |  |
|  | 借料・損料 |  |  |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |  |  |
|  | 委託費 |  |  |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |  |  |
|  | 補助員人件費 |  |  |  |  |  |
|  | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |

（注１）該当する事業区分のみを記入すること。

（注２）補助対象経費の積算明細を添付すること。

別記第４号様式（第10条関係）

年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

　　年　　月　　日付け京都府指令　　　第　　号で交付決定のあった上記補助事業について、下記のとおり事故があったので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき、報告します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　補助事業の進捗状況

４　補助事業に要した経費

５　事故の内容及び原因

６　事故に対する措置

７　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

別記第５号様式（第11条関係）

年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金に係る補助事業遂行状況報告書

　　年　　月　　日付け京都府指令　　　第　　号で交付決定のあった上記補助事業の遂行状況を京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　遂行状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定 | 概算払年月日 | 概算払金額 | 遂行状況 |
| 通知年月日 | 通知額 |
|  |  |  |  |  |

別記第６号様式（第12条関係）

　　　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金実績報告書

　　年　　月　　日付け京都府指令　　　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を完了したので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　補助事業の実施状況

　（１）総事業費 円

　（２）補助対象経費 円

　（３）補助金所要額　 円

４　事業期間　　　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

５　添付資料

（１）　事業実績報告書（経費内訳）別紙６－１

（２）　事業実績報告書（実施事業の内容）別紙６－２

（３）　その他事業の実施状況がわかるもの（領収書、帳簿類、印刷物等成果品、写真、新聞記事等）

 注１）地域課題解決コミュニティ活性化事業＜商店街等新機能導入促進型＞にあっては、別紙６－３を添付すること。（別紙６－１及び別紙６－２の添付は不要。）

注２）地域消費拡大事業にあっては、総事業費欄に、発行総額及び回収総額の欄を設け、それぞれの額を記入すること。

別紙６－１

事業実績報告書(経費内訳)

（団体名　　　　　　　　　　　　）

１　経費内訳 　　　　　　　　　 （単位：　円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大区分 | 内訳 | 総事業費 | 補助対象経費 | 府補助所要額 | 備考 |
| 交付申請 | 実績 | 交付申請 | 実績 |
| Ａ | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| 広告料 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| Ｂ | 委託料 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ | 工事費・修繕費 |  |  |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

２　収支決算

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入　の　部 | 支　出　の　部 |
| 負担区分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 備考 | 経費区分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 備考 |
| 国補助金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他(　 ) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | 合計 |  |  |  |

＜添付資料＞

１　委託を行った場合は委託契約書の写し、委託調書（別紙）

２　その他知事が必要と認める書類

注１　上記の添付資料のうち補助金要望時に添付したものと変更がない場合は省略することができるものとする。

　２　地域消費拡大事業にあっては、総事業費欄中、交付申請欄には発行総額及び販売総額の欄を、実績欄には回収総額及び販売総額の欄を設け、それぞれの額を記入すること。

別紙６－２

事業実績報告書(実施事業)

（団体名　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容及び具体的な成果 | 実施時期 | 実施体制 | 備考 |
|  |  |  |  |

 注）　地域消費拡大事業にあっては、プレミアム商品券の販売方法及び回収方法を記載（資料添付可）するとともに、次の資料を添付すること。

　　１　加盟店一覧

　　２　成果品

　　３　商品券の販売実績がわかるもの

　　４　商品券の回収実績がわかるもの

　　５　その他知事が必要と認める書類

別紙６－３

事業実績報告書(実施事業)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |
| 事業実施場所及び地域（＊１） |  | 事業実施期間（実績） | 令和　年　月～令和　年　月 |

＊１「商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図」を添付してください。

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施内容及び実施方法 |
| １）事業の概要２）事業の説明（実施した内容） |
| （２）補助事業の実施体制（事業者名と役割等） |
|  |
| （３）成果と補助事業後の取組計画 |
|  |
| ２．補助金額等 |
| （１）経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費（※１） | 負　担　区　分 |
| 京都府からの補助金額 | 補助事業者（※２） |
|  |  |  |  |

※１．補助金交付の対象として京都府が認める経費をいう。※２．（負担区分）補助事業者＝補助対象経費－京都府からの補助金額（２）積算内訳（実績）＊補助対象経費の積算明細を添付してください。商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
|  | 補助対象経費の区分 |
|  | 内訳 |
| （税抜・税込の別） |  |  |  |
| 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |
|  | 会議費 |  |  |  |
|  | 施設整備費 |  |  |  |
|  | 施設・設備の撤去に係る経費 |  |  |  |
|  | 店舗等賃借料 |  |  |  |
|  | 内装・設備・施工工事費 |  |  |  |
|  | 店舗改造費 |  |  |  |
|  | 無体財産購入費 |  |  |  |
|  | 備品費 |  |  |  |
|  | 借料・損料 |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |
|  | 委託費 |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |
|  | 補助員人件費 |  |  |  |
|  | 通信運搬費 |  |  |  |

（３）資金内訳１）資金内訳一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 備考 |
| 補助事業に要した経費 |  |  |
| うち補助金充当額 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
|  | 高度化資金 |  |  |
|  | 金融機関等からの借入金 |  | 借入条件：補助事業取得財産の担保予定有・無 |
| その他の収入金 |  |  |

２）借入金がある場合、借入金返済計画の詳細＊借入金がある場合は、「借入金返済計画」を添付してください。３）収入金がある場合、収入金の詳細 |

別紙６－１関係　別紙

委託調書

|  |  |
| --- | --- |
|  委託先名・ 代表者氏名 |  |
|  委託先所在地 |  |
|  委託契約日 |  |  委託期間 | 年　月　日～　年　月　日 |
|  委託金額 | 円 |
|
|  委託先を選定 した理由 |  |
|  委託の具体的 内容 |  |
|  委託の具体的 成果 |  |

別記第７号様式（第13条関係）

年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度新しい商店街づくり総合支援事業費補助金概算払請求書

　　　　年　　月　　日付け京都府指令　　第　　号で交付決定のあった京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金について、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳

３．概算払を必要とする理由

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

別記第８号様式（第14条関係）

年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　　　　年　　月　　日付け京都府指令　　第　　号で交付決定のあった京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金について、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　円

５　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

６　補助金返還相当額（５－４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金に消費税率を乗じて得た額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額でない。

別記第９号様式（第16条関係）

取得財産等管理台帳兼

取得財産等管理明細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取　得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本取扱要領第17条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）着ぐるみ、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

別記第10号様式（第17条関係）

　　　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金に係る取得財産等の処分承認申請書

　　　年　　月　　日付け京都府指令　　第　　号で交付決定のあった上記補助事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき、承認を申請します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　取得資産の品目及び取得年月日

４　取得価格及び時価

５　処分の方法

６　処分の理由

別記第11号様式（第21条、第22条関係）

　　　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金事業成果報告書

　　　年　　月　　日付け　京都府指令　　第　　号で交付決定のあった上記補助金について、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種類

２　補助事業の名称

３　実施した補助事業の概要

４　当初想定した事業目標・効果

５　事業目標・効果の達成状況

６　反省（改善）すべき事項

７　次年度以降の取組等

別記第12号様式（第21条関係）

　　　　年　　月　　日

　京都府知事　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　年度京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金事業効果報告書

　　　年　　月　　日付け　京都府指令　　第　　号で交付決定のあった上記補助金について、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金取扱要領に基づき下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業の概要

２．事業成果等について

別紙１（事業実施効果等報告書）のとおり

第13号様式

委託理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 委託予定先 |  |
| 委託予定額 | 円 |
| 総事業費 | 円 |
| 委託の具体的 内容 |  |
| 事業の大部分を委託する理由 |  |

第14号様式

口座振替依頼書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 預金種別 | 口座番号 | 口座名義（フリガナ） |
| 銀行　信用金庫　支店　 | 普通当座 |  | （　　　　　　　） |
| 　上記の金融機関の口座に送金願います。年　　月　　日住所　　〒氏名又は名称代表者名 |
| （やむを得ず、口座名義があなた様と異なるときは、下記の委任状に御記入のうえ御捺印をお願いします。）委　任　状 　 　　（口座名義人）私は、 　　　を代理人と定め、　　　　　　　　　　補助金の受領に関する一切の権限を委任します。　　　年　　月　　日 （あなた様の氏名） 氏　　名 　印　　　　又は　　　名　　称 代表者名 印 |

※　商店街団体等の代表者名が振込口座の名義と異なる場合は、委任状欄の記入が必要です。

※　振込口座が前会長等の名義である場合、振込ができませんので速やかに名義変更をお願いします。

第15号様式

事業実施合意書

年　　月　　日

　京都府知事　　　様

地域課題解決コミュニティ活性化事業＜連携型＞の実施について、合意しましたので報告します。

【補助事業者】

所 在 地：

名　　称：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【連携先】

所 在 地：

名　　称：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業実施予定期間　　　　年　　月　　日　～　年　　月　　日